

GS Plus全世界株式 （オール・カンントリー）

追加型投信／内外／株式

第1期(決算日2026年4月20日)
作成対象期間：2025年7月30日～2026年4月20日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「GS Plus全世界株式（オール・カンントリー）」は、このたび、第1期の決算を行いました。本ファンドは、上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて、日本を含む先進国の株式およびエマージング諸国の株式に投資することにより、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行っております。今期の運用経過等について、以下のとおりご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント

〒105-5543
東京都港区虎ノ門2-6-1 虎ノ門ヒルズステーションタワー
お問合せ先：03-4587-6000（代表）
受付時間：営業日の午前9時～午後5時
www.gsam.co.jp

第1期末（2026年4月20日）		第1期	
基準価額	12,699円	騰落率	27.0%
純資産総額	1,938百万円	分配金合計	0円

(注)騰落率は収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む全世界の企業の株式（当該株式を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を含みます。）を主要投資対象とし、独自開発の計量モデルを用いて分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	
本ファンド	全世界株式（オール・カンントリー）プラス・マザーファンドの受益証券
全世界株式（オール・カンントリー）プラス・マザーファンド	日本を含む全世界の企業の株式
運用方法・組入制限	①主としてマザーファンドの受益証券に投資し、原則として、その組入比率を高位に保ちます。 ②MSCIオール・カンントリー・ワールド指数（税引後配当込み、円ベース）を参考指標とし、長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。 ③外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。 ④本ファンドおよびマザーファンドにおける組入制限は下記のとおりです。 ・株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	原則として毎計算期末（毎年4月20日。休業日の場合は翌営業日。）に収益の分配を行います。投信会社が経費控除後の利子・配当等収益および売買損益（評価損益を含みます。）等の中から基準価額水準、市場動向等を勘案して分配金を決定しますが、長期的な信託財産の成長に資するため、収益分配金は少額に抑えることを基本方針とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税引前 分配金	期 中 騰落率	参考指標	期 中 騰落率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2025年 7 月30日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	百万円 606
1 期(2026年 4 月20日)	12,699	0	27.0	12,429	24.3	99.1	1,938

- (注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
- (注2) 参考指標（MSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引後配当込み、円ベース））は、2025年 7 月30日を10,000として指数化しております。
- (注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、投資信託証券比率は、実質比率を記載しております。

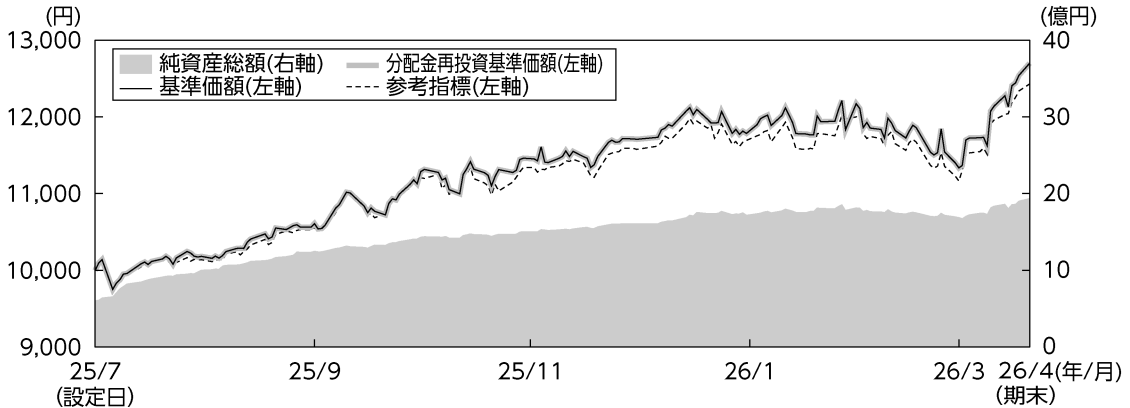
■当期中の基準価額と市況推移

年 月 日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	投資信託 証券比率
(設定日) 2025年 7 月30日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
7 月末	10,093	0.9	10,061	0.6	101.9
8 月末	10,181	1.8	10,139	1.4	98.6
9 月末	10,609	6.1	10,548	5.5	98.8
10月末	11,315	13.2	11,199	12.0	99.0
11月末	11,462	14.6	11,343	13.4	98.9
12月末	11,708	17.1	11,575	15.8	99.3
2026年 1 月末	11,785	17.9	11,695	16.9	99.5
2 月末	11,833	18.3	11,971	19.7	97.8
3 月末	11,337	13.4	11,164	11.6	97.7
(期 末) 2026年 4 月20日	12,699	27.0	12,429	24.3	99.1

- (注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は設定日比です。
- (注2) 参考指標（MSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引後配当込み、円ベース））は、2025年 7 月30日を10,000として指数化しております。
- (注3) 本ファンドはマザーファンドを組入れますので、投資信託証券比率は、実質比率を記載しております。

運用経過

■基準価額等の推移について（2025年7月30日～2026年4月20日）



設定日：10,000円

第1期末：12,699円

（当期中にお支払いした分配金：0円）

騰落率：+27.0%（分配金再投資ベース）

- （注1）参考指標はMSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引後配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。MSCIおよびMSCIの情報の編集、計算、および作成に関与するその他すべての者（以下総称して「MSCI当事者」といいます）は、MSCIの情報について一切の保証（独創性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性を含みますが、これらに限定されません）を明示的に排除します。MSCI、その関連会社およびMSCI当事者は、いかなる場合においても、直接損害、間接損害、特別損害、付随的損害、懲罰損害、派生的損害（逸失利益を含みます）およびその他一切の損害についても責任を負いません。MSCIの書面による明示的な同意がない限り、MSCIの情報を配布または流布してはならないものとします。
- （注2）分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- （注3）実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。
- （注4）分配金再投資基準価額、参考指標は、設定日（2025年7月30日）の基準価額を起点として指数化しています。
- （注5）騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、設定日の10,000円から2,699円上昇し、期末には12,699円となりました。

銘柄選択の4つの投資テーマすべてがプラス寄与となったこと、世界株式市場が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境について

<世界株式市場>

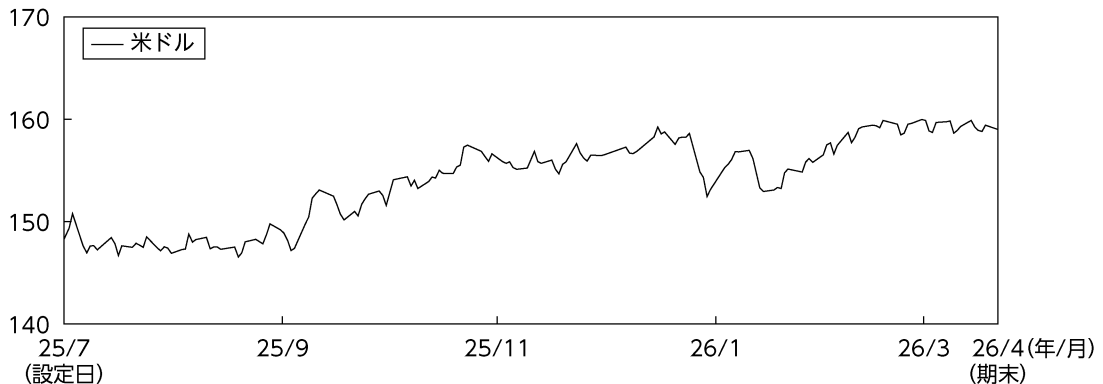
当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

2025年8月は、企業決算の底堅さや関税リスクの後退により堅調に推移し、市場の最高値圏を維持しました。9月は、米国政策金利の予防的利下げへの期待とA I（人工知能）需要が相場を牽引した一方、割高感を懸念する声もあがりました。10月は、前半に調整局面があったものの、後半はA Iブームを背景としたハイテク株の買い戻しで上昇基調を維持しました。11月は、ハイテク株を中心に持ち高調整の売りが広がり、後半にかけて下落基調となりました。12月は、米C P I（消費者物価指数）がインフレ鈍化を示し、利下げ期待から再び買いが優勢となりました。2026年1月は、年初に伴う新たな投資資金の流入と、堅調な雇用統計を背景に底堅い展開が続きました。2月は、企業の通期決算発表が相次ぐなか、業績見通しの明暗によって個別銘柄の選別色が強まる展開となりました。3月は、イスラエルおよび米国のイラン攻撃を受け原油価格が高騰するなか、株式市場ではリスクオフの動きが強まり大幅に下落しました。4月に入ると、米国とイランの停戦交渉・和平協議の進展期待や好調な企業決算、生成A I・半導体関連株の力強い反発を背景に、期末に向けて株式市場の主要指数は最高値を更新する大幅な上昇となりました。

<外国為替市場>

米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（T Mレート）

■ポートフォリオについて

<本ファンド>

本ファンドは全世界株式（オール・カントリー）プラス・マザーファンドを概ね高位に組入れ、日本を含む全世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行いました。

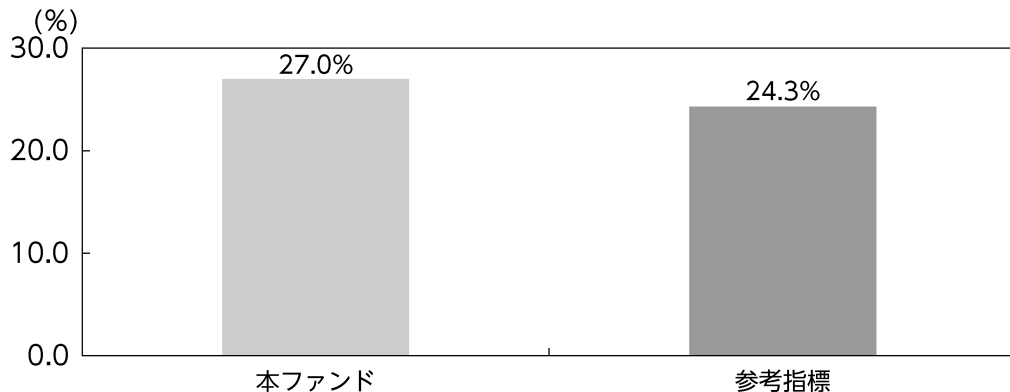
<本マザーファンド>

上場投資信託証券（E T F）への投資を通じて日本を含む先進国の株式およびエマージング諸国の株式に投資しました。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて幅広い銘柄に分散投資をすることにより、長期的に参考指標を上回る投資成果をめざしました。また、上場投資信託証券（E T F）の運用においては、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的なデータも活用し、4つの投資テーマを通じた多面的な評価基準に基づいて投資対象銘柄の評価を行いました。当期は、「テーマおよびトレンド」、「センチメント」、「ファンダメンタル・ミスマップ」、「ハイクオリティ・ビジネス」のすべてがプラス寄与となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは本ファンドの基準価額と参考指標の騰落率の対比です。

<当期の基準価額と参考指標の対比（騰落率）>



（注1）各コースの基準価額の騰落率は収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

（注2）参考指標はMSCIオール・カントリー・ワールド指数（税引後配当込み、円ベース）であり、投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。

当期の本ファンドのパフォーマンス（分配金再投資ベース）は+27.0%となった一方、参考指標のパフォーマンスは+24.3%となりました。

■分配金について

収益分配金（1万口当たり、税引前）については、分配方針および基準価額の水準などを勘案し、当期は分配を行わないこととしました。収益分配金に充てなかった収益については、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

今後の運用方針について

<本ファンド>

今後も引き続き、本マザーファンドを概ね高位に組入れ、日本を含む全世界の株式を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。

<本マザーファンド>

上場投資信託証券（ETF）への投資を通じて日本を含む先進国の株式およびエマージング諸国の株式に投資します。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて幅広い銘柄に分散投資をすることにより、長期的に参考指標を上回る投資成果をめざします。

（上記見通しは2026年4月20日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■1万口当たりの費用明細

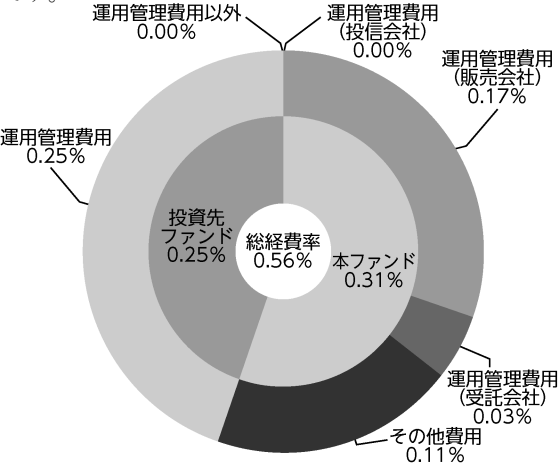
項目	当期		項目の概要
	2025年7月30日～2026年4月20日		
	金額	比率	
信託報酬 (投信会社)	16円 (0)	0.141% (0.001)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用、受託会社への指図、基準価額の算出、目論見書・運用報告書等の作成等の対価 購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、分配金・換金代金・償還金の支払い業務等の対価 ファンドの財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(販売会社)	(13)	(0.120)	
(受託会社)	(2)	(0.020)	
売買委託手数料 (投資信託証券)	3 (3)	0.023 (0.023)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 (投資信託証券)	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 (保管費用)	9 (2)	0.080 (0.021)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 目論見書・運用報告書等の作成・印刷に係る費用、信託事務処理等に要するその他の諸費用
(監査費用)	(1)	(0.008)	
(その他)	(6)	(0.051)	
合計	28	0.244	
期中の平均基準価額は11,147円です。			

- (注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、本ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、本ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.56%です。



総経費率 (①+②+③)	0.56%
①本ファンドの費用の比率	0.31%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.25%
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.00%

- (注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。
- (注4) 投資先ファンドとは、本ファンドが実質的に組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
- (注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
- (注6) ①の費用と②③の費用は、計上された期間が異なる場合があります。
- (注7) ③の費用は、初回の決算データが開示されていない投資先ファンドの費用は含みません。
- (注8) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況(2025年7月30日から2026年4月20日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
全世界株式（オール・カントリー）プラス・マザーファンド	2, 226, 257	2, 383, 485	701, 750	797, 431

■利害関係人との取引状況等(2025年7月30日から2026年4月20日まで)

利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2026年4月20日現在)

親投資信託残高

種 類	当 期 末	
	口 数	評 価 額
	千口	千円
全世界株式（オール・カントリー）プラス・マザーファンド	1, 524, 506	1, 939, 477

■投資信託財産の構成

2026年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
全世界株式（オール・カントリー）プラス・マザーファンド	1, 939, 477	99. 8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4, 667	0. 2
投 資 信 託 財 産 総 額	1, 944, 144	100. 0

(注1) 全世界株式（オール・カントリー）プラス・マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（1, 921, 949千円）の投資信託財産総額（1, 966, 887千円）に対する比率は97. 7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=159. 01円、1ユーロ=186. 90円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年4月20日
(A) 資 産	1,944,144,987円
全世界株式（オール・カントリー） プラス・マザーファンド(評価額)	1,939,477,697
未 収 入 金	4,667,290
(B) 負 債	5,673,729
未 払 解 約 金	4,667,290
未 払 信 託 報 酬	761,549
そ の 他 未 払 費 用	244,890
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,938,471,258
元 本	1,526,519,504
次 期 繰 越 損 益 金	411,951,754
(D) 受 益 権 総 口 数	1,526,519,504口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,699円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2025年7月30日 至2026年4月20日
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	286,300,701円
売 買 益	346,135,928
売 買 損	△ 59,835,227
(B) 信 託 報 酬 等	△ 2,863,298
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	283,437,403
(D) 追 加 信 託 差 損 益 金	128,514,351
(売 買 損 益 相 当 額) (	128,514,351)
(E) 計 (C + D)	411,951,754
(F) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (E + F)	411,951,754
追 加 信 託 差 損 益 金	128,514,351
(配 当 等 相 当 額) (	15,162)
(売 買 損 益 相 当 額) (	128,499,189)
分 配 準 備 積 立 金	283,437,403

(注1) 損益の状況の中で (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で (D) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注4) 収益分配金の計算過程において、マザーファンドの配当等収益を繰入れております。

(注5) 期首元本額は606,945,973円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,620,469,758円、同解約元本額は700,896,227円です。

■ 分配原資の内訳

（単位：円・％、1 万口当たり・税引前）

項目	第 1 期
	2025年 7 月 30 日～2026年 4 月 20 日
当期分配金	—
（対基準価額比率）	—
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	2, 698

- （注 1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。
また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- （注 2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。
- （注 3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

〈お知らせ〉

約款変更について

- 一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年 4 月 1 日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。

全世界株式（オール・カントリー）プラス・マザーファンド

親投資信託

第1期(決算日2026年4月20日)
作成対象期間：2025年7月30日～2026年4月20日

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
法令・諸規則に基づき、親投資信託(マザーファンド)の期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

本ファンドの仕組みは次のとおりです。

商品分類	親投資信託
信託期間	原則として無期限
運用方針	日本を含む全世界の企業の株式（当該株式を投資対象とする上場投資信託証券（ETF）を含みます。）を主要投資対象とし、独自開発の計量モデルを用いて分散投資を行い、信託財産の長期的な成長をめざして運用を行います。
主要投資対象	日本を含む全世界の企業の株式
組入制限	①株式および上場投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額	期 中 騰落率	参考指標	期 中 騰落率	投資信託 証券比率	純資産 総 額
(設 定 日) 2025年 7 月30日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 606
1 期(2026年 4 月20日)	12,722	27.2	12,429	24.3	99.0	1,939

(注) 参考指標 (MSCIオール・カントリー・ワールド指数 (税引後配当込み、円ベース)) は、2025年 7 月30日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況推移

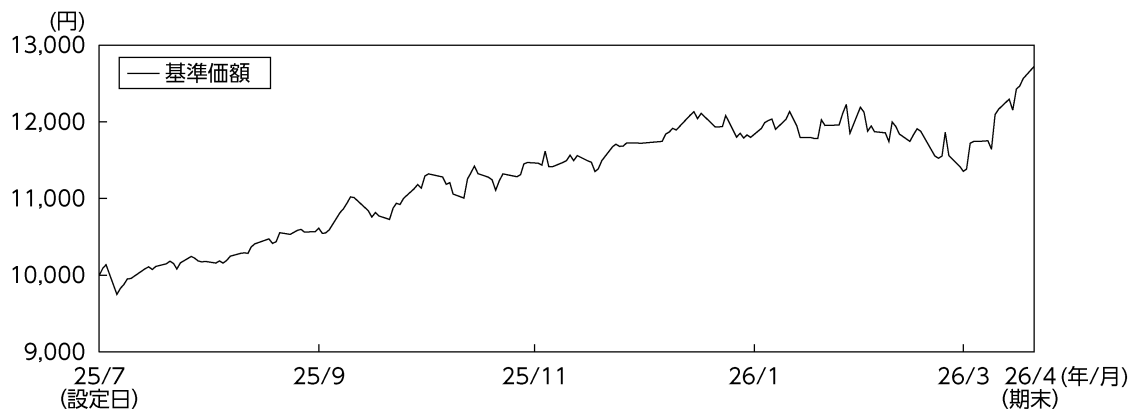
年 月 日	基準価額	騰落率	参考指標	騰落率	投資信託 証券比率
(設定日) 2025年 7 月30日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —
7 月末	10,093	0.9	10,061	0.6	101.9
8 月末	10,183	1.8	10,139	1.4	98.6
9 月末	10,614	6.1	10,548	5.5	98.7
10月末	11,323	13.2	11,199	12.0	99.0
11月末	11,472	14.7	11,343	13.4	98.9
12月末	11,721	17.2	11,575	15.8	99.2
2026年 1 月末	11,800	18.0	11,695	16.9	99.5
2 月末	11,851	18.5	11,971	19.7	97.8
3 月末	11,357	13.6	11,164	11.6	97.6
(期 末) 2026年 4 月20日	12,722	27.2	12,429	24.3	99.0

(注1) 騰落率は設定日比です。

(注2) 参考指標 (MSCIオール・カントリー・ワールド指数 (税引後配当込み、円ベース)) は、2025年 7 月30日を10,000として指数化しております。

運用経過

■基準価額の推移について（2025年7月30日～2026年4月20日）



■基準価額の主な変動要因

本ファンドの基準価額は、設定日の10,000円から2,722円上昇し、期末には12,722円となりました。

銘柄選択の4つの投資テーマすべてがプラス寄与となったこと、世界株式市場が上昇したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

■投資環境について

＜世界株式市場＞

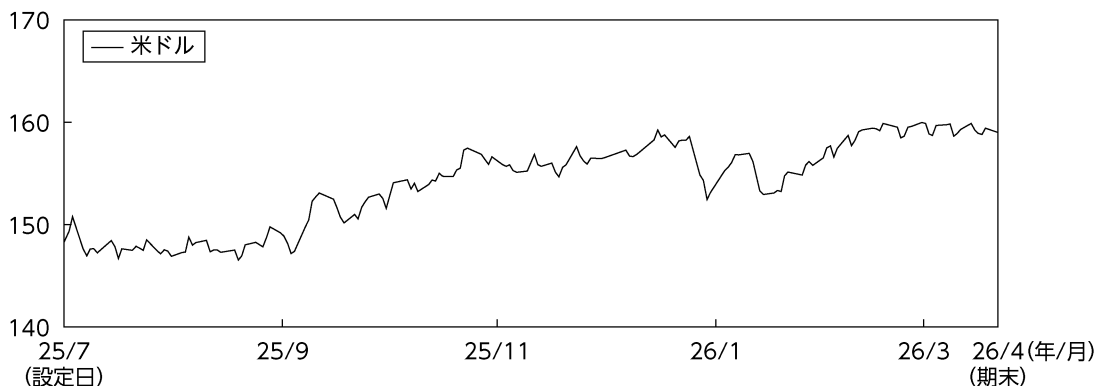
当期の世界株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

2025年8月は、企業決算の底堅さや関税リスクの後退により堅調に推移し、市場の最高値圏を維持しました。9月は、米国政策金利の予防的利下げへの期待とA I（人工知能）需要が相場を牽引した一方、割高感を懸念する声もあがりました。10月は、前半に調整局面があったものの、後半はA Iブームを背景としたハイテク株の買い戻しで上昇基調を維持しました。11月は、ハイテク株を中心に持ち高調整の売りが広がり、後半にかけて下落基調となりました。12月は、米C P I（消費者物価指数）がインフレ鈍化を示し、利下げ期待から再び買いが優勢となりました。2026年1月は、年初に伴う新たな投資資金の流入と、堅調な雇用統計を背景に底堅い展開が続きました。2月は、企業の通期決算発表が相次ぐなか、業績見通しの明暗によって個別銘柄の選別色が強まる展開となりました。3月は、イスラエルおよび米国のイラン攻撃を受け原油価格が高騰するなか、株式市場ではリスクオフの動きが強まり大幅に下落しました。4月に入ると、米国とイランの停戦交渉・和平協議の進展期待や好調な企業決算、生成A I・半導体関連株の力強い反発を背景に、期末に向けて株式市場の主要指数は最高値を更新する大幅な上昇となりました。

＜外国為替市場＞

米ドルは円に対して上昇しました。

○為替レート（対円）の推移



出所：三菱UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値（TTMレート）

■ポートフォリオについて

上場投資信託証券（ＥＴＦ）への投資を通じて日本を含む先進国の株式およびエマージング諸国の株式に投資しました。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて幅広い銘柄に分散投資をすることにより、長期的に参考指標を上回る投資成果をめざしました。また、上場投資信託証券（ＥＴＦ）の運用においては、財務諸表などの伝統的なデータに加え、ニュース記事やウェブ・アクセス量などの非伝統的データも活用し、４つの投資テーマを通じた多面的な評価基準に基づいて投資対象銘柄の評価を行いました。当期は、「テーマおよびトレンド」、「センチメント」、「ファンダメンタル・ミスマップ」、「ハイクオリティ・ビジネス」のすべてがプラス寄与となりました。

■ベンチマークとの差異について

本ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

当期の本ファンドのパフォーマンスは＋27.2%となった一方、参考指標のパフォーマンスは＋24.3%となりました。

今後の運用方針について

上場投資信託証券（ＥＴＦ）への投資を通じて日本を含む先進国の株式およびエマージング諸国の株式に投資します。ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント独自開発の計量モデルを用いて幅広い銘柄に分散投資をすることにより、長期的に参考指標を上回る投資成果をめざします。

（上記見通しは2026年４月20日現在のものであり、今後見通しは変更されることもあります。）

■1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2025年7月30日～2026年4月20日		
	金額	比率	
売買委託手数料 （投資信託証券）	3円 (3)	0.023% (0.023)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
有価証券取引税 （投資信託証券）	0 (0)	0.000 (0.000)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
その他費用 （保管費用） （その他）	2 (2) (0)	0.022 (0.021) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 信託事務処理等に要するその他の諸費用
合計	5	0.045	
期中の平均基準価額は11,157円です。			

期中の平均基準価額は11,157円です。

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む。）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注3）比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買及び取引の状況（2025年7月30日から2026年4月20日まで）

投資信託証券

銘柄名		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	Goldman Sachs Alpha Enhanced Emerging Markets Equity Active UCITS ETF	53,300	1,191	5,000	131
	Goldman Sachs Alpha Enhanced World Equity Active UCITS ETF	859,900	9,993	48,500	592

（注）金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2025年7月30日から2026年4月20日まで）

利害関係人との取引はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2026年4月20日現在)

外国投資信託証券

銘柄		当 期 末		
		口 数	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額
(アメリカ)		口	千米ドル	千円
Goldman Sachs Alpha Enhanced Emerging Markets Equity Active UCITS ETF		48,300	1,356	215,659
Goldman Sachs Alpha Enhanced World Equity Active UCITS ETF		811,400	10,720	1,704,621
合 計	金 額	859,700	12,076	1,920,281
	銘 柄 数 < 比 率 >	2	—	<99.0%>

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。

(注2) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2026年4月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	1,920,281	97.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	46,606	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	1,966,887	100.0

(注1) 当期末における外貨建純資産（1,921,949千円）の投資信託財産総額（1,966,887千円）に対する比率は97.7%です。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により、邦貨換算したものです。なお決算日における邦貨換算レートは1米ドル=159.01円、1ユーロ=186.90円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	当 期 末
	2026年4月20日
(A) 資 産	1,966,887,773円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	46,606,157
投資信託受益証券(評価額)	1,920,281,212
未 収 利 息	404
(B) 負 債	27,458,683
未 払 金	22,791,393
未 払 解 約 金	4,667,290
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,939,429,090
元 本	1,524,506,915
次 期 繰 越 損 益 金	414,922,175
(D) 受 益 権 総 口 数	1,524,506,915口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,722円

■損益の状況

項 目	当 期
	自2025年7月30日 至2026年4月20日
(A) 配 当 等 収 益	144,870円
受 取 利 息	112,839
そ の 他 収 益 金	32,031
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	353,534,193
売 買 益	353,855,595
売 買 損	△ 321,402
(C) そ の 他 費 用 等	△ 303,833
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	353,375,230
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	157,227,585
(F) 解 約 差 損 益 金	△ 95,680,640
(G) 計 (D + E + F)	414,922,175
次 期 繰 越 損 益 金 (G)	414,922,175

(注1) 損益の状況の中で (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差引いた差額分をいいます。

(注4) 期首元本額は606,945,973円、当作成期間中において、追加設定元本額は1,619,311,940円、同解約元本額は701,750,998円です。

(注5) 元本の内訳 GS Plus全世界株式（オール・カントリー） 1,524,506,915円

〈お知らせ〉

約款変更について

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。